

活動報告

アジア感染症対策プロジェクト—HIV/AIDS 共同調査研究—

The Project of Countermeasures to Combat Infectious Diseases in Asia
— Joint Research Survey on HIV/AIDS —

堅 多 敦 子

Atsuko KATADA

東京都福祉保健局

Bureau of Social Welfare and Public Health, Tokyo Metropolitan Government

アジア感染症対策プロジェクトとは：アジアの主要都市では、人口と都市機能が集中しているため、感染症が発生し、アウトブレイクしてしまうと、その地域は深刻な状況に陥る危険性がより高い。そのため、感染症対策は、すべての都市にとって最も重要な行政課題の1つであるといえる。本プロジェクトは、この活動を通じて都市間の関係を強化し、強固で恒久的なネットワークを確立し各都市の感染症対策の向上を目指し、2005年に開始した。毎年のプロジェクト会議では、情報共有・意見交換と実務者間ネットワークの構築を図り、共通課題の対応（共同調査研究）を実施している。事務局：東京都，参加都市：アジアの12都市。

共同調査研究：2007年ハノイ会議において、結核，新型インフルエンザ，HIV/AIDSをテーマにすることを合意し，2009～2011年は結核，2012～2014年は新型インフルエンザ，2015～2017年はHIV/AIDSを実施した。HIV/AIDSについては，2015，2016年に4つの共通のテーマから各都市が必要とする課題について選択し，調査を実施した。他の都市が対策を講じるにあたって参考とすることができるよう，成果および問題点について，プロジェクト会議で報告，意見交換を行い，2017年に報告書を取りまとめた。今回，本プロジェクトと各都市の報告の概要を紹介する。

キーワード：エイズ，アジア地域

日本エイズ学会誌 21: 51-55, 2019

背景・目的

アジア感染症対策プロジェクト¹⁾は，アジア各都市に共通して課題となっている感染症対策について，参加都市の感染症対策の充実と研究活動を通じた都市間の連携強化，専門家間の恒常的で強固なネットワークの構築を目指して，2005年に開始された。

現在，東京都が幹事都市で，その他11都市（台北，シンガポール，ソウル，マニラ，クアラルンプール，ジャカルタ，ハノイ，デリー，ヤンゴン，バンコク，トムスク）がメンバーとなり，毎年，各都市の持ち回りでプロジェクト会議を開催している。

最近のプロジェクト会議のテーマ

2016年6月 ソウル会議：新興・再興感染症（MERS等），蚊媒介感染症，結核，HIV/AIDS，感染症法と組織。

著者連絡先：堅多敦子（〒145-0065 東京都大田区東雪谷4-5-10 東京都立北療育医療センター城南分園）

2018年7月6日受付；2018年9月26日受理

2017年8月 バンコク会議：予防接種，結核，梅毒，HIV/AIDS 共同調査研究まとめ。

HIV/AIDS にかかると共同調査研究

各都市がかかえる共通の課題への対応（共同調査研究）について，2007年ハノイ会議において，結核，新型インフルエンザ，HIV/AIDSをテーマにすることを合意し，2009～2011年は結核，2012～2014年は新型インフルエンザ，2015～2017年はHIV/AIDSについて下記の内容で実施した。

HIV/AIDSについては，各都市の状況が異なっているため，複数の課題から選択したテーマについて，調査・対策を実施し，その成果および課題を毎年のプロジェクト会議において共有することとし，2017年に報告書を作成することとした。

外国人対策として東京，静注薬物対策としてトムスク，MSM対策としてバンコク，ソウル，台北，東京，検査体制としてソウル，トムスクが選択テーマとした。

表 アジア感染症対策プロジェクト 会議開催実績一覧

開催年度		プロジェクト会議		共同調査研究会議		参加都市(参加都市数)
平成17年度 (2005年度)	9月	第1回	東京			東京、台北、ハノイ、ジャカルタ、シンガポール、デリー、ヤンゴン(7)
平成18年度 (2006年度)	8月	第2回	台北			東京、台北、ハノイ、バンコク、クアラルンプール(5)
平成19年度 (2007年度)	11月	第3回	ハノイ			東京、台北、ハノイ、バンコク、クアラルンプール、シンガポール(6)
平成20年度 (2008年度)	7月	第4回	バンコク			東京、台北、ハノイ、バンコク、クアラルンプール、シンガポール(6)
	2月			第1回	東京	東京、台北、ハノイ、バンコク、ソウル(5)
平成21年度 (2009年度)	2月 (合同会議)	第5回	東京	第2回	東京	東京、台北、ハノイ、バンコク、ジャカルタ(5)
平成22年度 (2010年度)	11月	第6回	台北			東京、台北、ジャカルタ、ソウル(4)
平成23年度 (2011年度)	6月 (Web会議)			第3回	東京	東京、台北、ハノイ、ジャカルタ、ソウル(5)
	11月	第7回	ジャカルタ			東京、台北、ハノイ、ジャカルタ、ソウル、クアラルンプール(6)
	2月			第4回	東京	東京、台北、ハノイ、ジャカルタ、マニラ(5)
平成24年度 (2012年度)	10月	第8回	ハノイ			東京、台北、ハノイ、バンコク、ジャカルタ、ソウル(6)
平成25年度 (2013年度)	6月			第5回	東京	東京、ハノイ、ジャカルタ、マニラ、ソウル(5)
	2月	第9回	マニラ			東京、台北、ハノイ、ジャカルタ、マニラ、ソウル、デリー(7)
平成26年度 (2014年度)	11月			第6回	東京	東京、台北、ハノイ、バンコク、トムスク(5)
	2月	第10回	バンコク			東京、台北、バンコク、マニラ、ソウル、クアラルンプール、トムスク(7)
平成27年度 (2015年度)	11月 (合同会議)	第11回	東京	第7回	東京	東京、台北、ソウル、トムスク(4)
平成28年度 (2016年度)	6月	第12回	ソウル			東京、台北、バンコク、マニラ、ソウル、デリー(6) (ゲストスピーカー) ニューヨーク、北京、上海、香港(4)
	12月			第8回	東京	東京、台北、ハノイ、バンコク、マニラ、ソウル、トムスク(7)
平成29年度 (2017年度)	8月	第13回	バンコク			東京、台北、バンコク、ソウル、トムスク(5)

各都市の報告

HIV/AIDS 共同調査研究に参加した各都市からの報告は下記のとおりである。

1. バンコク

発生動向等の現状は、2015年、新規感染者2,289人(6人/日)で、感染率:MSM 28.9%, IDU 27.6%, CSW 2.9%である。バンコクのHIV/AIDS実施戦略は、「HIV新規感染ゼロ、AIDS関連死ゼロ、差別ゼロ」であり、2030年までに目標の半減達成を掲げている。

1-1. MSMの行動調査

実施期間2016年4月～5月で、対象者はMSM 297名、MSW 150名、TG 150名。

調査方法は、エイズ関連の民間団体と協力し、バンコク都内8区の公園、パブ、サウナにおいて、簡易検査とアンケートを実施した。

結果は、MSMの大半が学士号取得者で、HIV感染率は19.5%(特に若い世代)、パブやバーにいるMSWの感染率28.8%、HIV/AIDSに関する知識を持っているのはTG女性で40.5% MSWで26%、コンドームの使用率はMSWで99%であった。

1-2. 今後の目標

若いMSMのHIV感染を予防すること。保健所における

スクリーニング検査、PrEPの利用機会を増大すること。日常的なHIV検査受検キャンペーンを実施することである。

〈参考〉:CSW支援団体によるHIV無料検査相談

Mobile VCTは、車による移動検査で16:00～18:00に繁華街で実施している。また、HIVオンライン検査は、受検者が検査キットを郵送で受け取り、カウンセラーとネットオンラインで会話しながら自己採血し、結果をその場で確認する。陽性の場合は、医療機関の紹介やカウンセリングを実施している。

2. ソウル

発生動向等の現状は、2015年HIV新規感染者312人(全国1,153人)累積感染者4,301人(全国12,656人)であった。感染経路は性的接触が99.9%で、ほとんどがMSMと推定されている。

2-1. モバイル(MSMサイト)アンケート調査

実施期間は2016年7月～8月で、対象者は2,915名(内MSM 2,276名)、調査内容は、年齢、性別、居住地、性的指向、HIV検査受検意思等であった。調査結果は、2,587名(89%)は受検意思があり、そのうち決まったパートナーなしは85%だった。

〈市内保健所でのHIV迅速検査の実施〉

①2014年4月～11月パイロットプロジェクトとして4保健所で迅速検査を開始、②2015年3月～12月全25保

健所、③2016年1月～12月ソウル市の正規事業として実施した。

結果、2016年には検査件数が28,909件で、2013年の3,654件の約8倍、陽性者数は93人から143人と1.5倍となった。

ただし、匿名検査のため、治療につながっているかが不明としている。韓国では、HIV感染者は本名確認後、データベースに登録すれば、治療費は全額支給となっている。

2-2. HIV対策に向けた提案

コミュニティに検査キットの自動販売機を設置したり、医療機関での迅速検査、自己採血によるWEB検査の実施や、陽性者向けの専門カウンセリングプログラムを行うために、専門看護師の配置を20医療機関を拡大したり、10代向け予防対策として学校外での介入を諮ったり、ネットを使用したハイリスク層に向けたアプリケーションサービスを行うことを提案している。

3. トムスク（ロシア）

発生動向等の現状は、2016年の新規感染者数は人口10万人あたり139人である（トムスク人口108万人、全HIV陽性者数6,292人）。

HIVの感染経路は、性行為が51.2%で、薬物使用が47.5%である。

ハイリスク者層の陽性率は、MSMは0.4%（7,550人）、SWは0.8%（2,050人）、PIDは39.4%（9,000人）であり、性別では、男性63%、女性37%、年代別では、10代3.2%、20歳代27.9%、30歳代は45.7%、40歳以上は23.2%であった。

ハイリスク者層向けの検査・相談対策として、非政府機関（NGO等）による検査として、口腔スワブ（Ora Quick）、また、医療従事者のいる団体では、ろ紙血による迅速検査を行っている。また、医療機関では、受診で来院した患者に、匿名でELAISA法での検査を実施している。

さらに、ハイリスク者層に受検を働きかけるために、移動式検査センター、出張検査、NGO団体の施設を利用し、受検しやすい場所で迅速検査を行ったり、NGO団体とAIDSセンター（トムスク州）との緊密な連携をはかったり、ピア相談員の活用や、受検動機を与えるために、食料や衛生用品の配布や直面している問題への解決支援などを行っている。

4. 台北

発生動向等の現状は、2016年新規感染者407人であり、感染経路は、同性間で89.7%、異性間で5.4%であった。また、年齢別では、19～24歳、19.2%、25～34歳、46.85%の割合であった。また、薬物を用いたSEXがMSM間で流行している（CHEMSEX, SLAM：性交渉時にメタンフェタミンを使用）。「HIVの流行は減速傾向にあるが、薬物使

用による性交渉の割合が増加しており、エイズ対策に対する脅威であるとしている。」そのために、教育、保健、医療の組織の枠組みを超えた協力を行っている。

さらに、2016年9月～12月（2017年1月～6月にも実施）に、オラクイック700キット（料金：200台湾ドルで払い戻しあり）を薬局6カ所で配布したり、大学等に設置した自動販売機から取得できるようにし、HIVの自己検査を実施した。

5. 東京

発生動向等の現状は、2016年新たに届けられたHIV感染者は367件、AIDS患者は97件で、ここ数年450～500件で推移している。東京での報告数は、全国の報告数の約30%である。感染経路は、男性同性間性的接触が76.5%を占めている。

5-1. 2015年都内外外国人対応の実態調査

①都内の一般外国人へのアンケート：対象：10カ国各50人、計500人。

HIV検査の受検経験は166人33%であった。検査施設に望むこととして多かったのは、検査資料の充実29人（25%）がいちばん多く、次に検査日時・場所の広報24人（20.7%）であった（有効回答116人）。



図1 パナー広告の1例

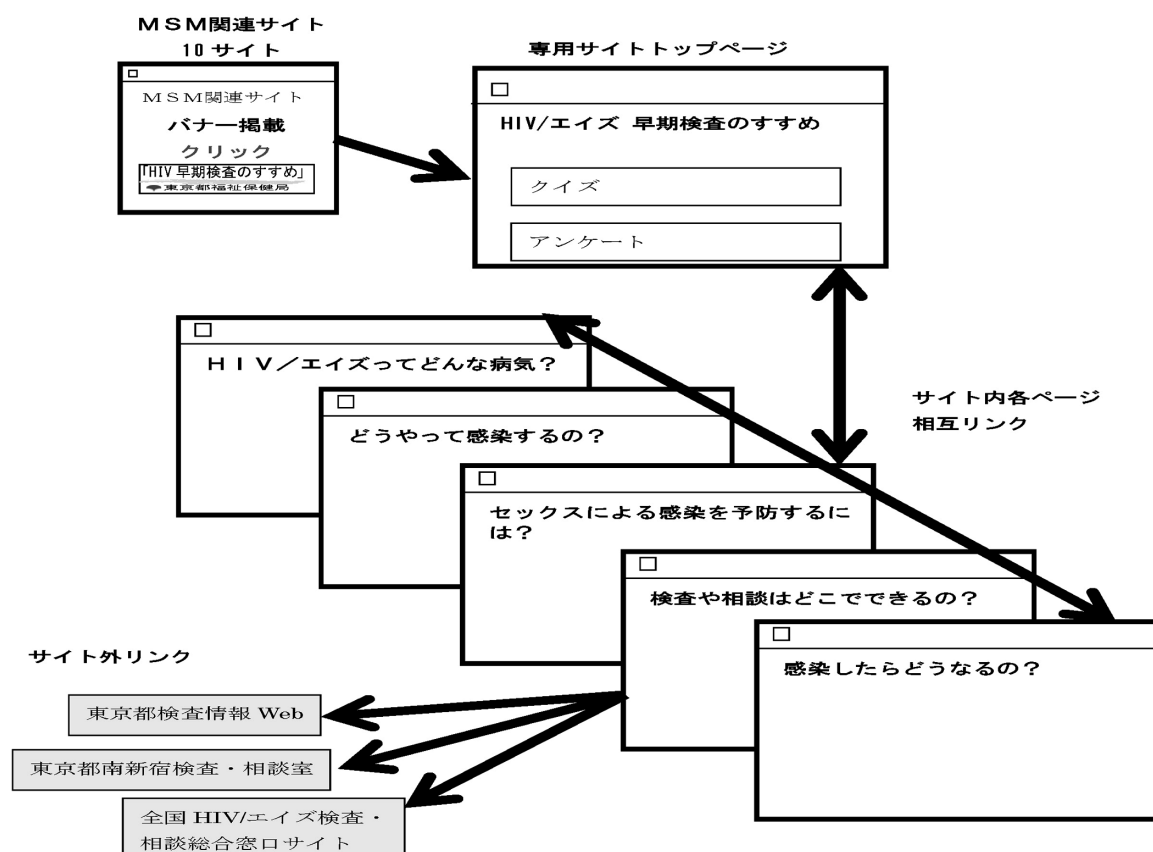


図 2 啓発 WEB ページの構成

② 外国人 HIV 陽性者へのアンケート：対象：5 カ国 20 人。

受診時に使用する言語は日本語が 13 人（65%）、医師・看護師と直接会話をしているが 3 人（65%）といちばん多かった。医療機関にのぞむこととしては、医療費、保険制度等の資料がほしいがいちばん多かった。

③ 都内医療機関、検査機関へのアンケート

日本語のみで、通訳を介さない直接対応が多かった。行政に望むことは外国語対応の資料であった。

5-2. 2016 年 MSM への効果的な啓発方法の調査

MSM 向けの出会い系サイトや掲示板等 10 社の実態調査と、スマートフォンに東京都の啓発 WEB を試行的に作成して、MSM 向け掲示板等にバナー広告を 1 カ月掲載（平成 29 年 2 月～3 月）し、アクセス状況等を調査・分析した。

結果、期間中のバナー広告へのアクセス数は 5,624 件で、1 日平均 165 件であった。

また、啓発 WEB へのアクセス状況から、10 代、20 代の検査受検の割合が低かったこと、必要な情報に簡単にアクセスでき、バナー広告から直接情報に届くことが必要であることなどがわかった。

結果・考察

各都市の実施した調査および対策等については、発生動向、感染経路等各都市の状況によって差異があった。今後、東京都において参考となり得る対策等もあったが、制度上、同様に実施するのが難しい内容のものもある。そのため、各都市の今後の分析、データの蓄積等さらなる動きに注目し、各都市がより効果的な対策を検討できるよう、毎年のプロジェクト会議で意見交換・情報交換を引き続き行っていく必要がある。

さらに 2018 年の本プロジェクト会議のテーマの 1 つに、アジア各都市でも増加している梅毒を取り上げ、HIV/AIDS と一体となった対策について各都市で議論する予定である。

また、東京都が実施した「MSM 向けの効果的な啓発方法にかかる調査」について、具体的な対策に結び付けるための追加の調査として、2018 年 1 月～3 月に厚生科学研究費補助金エイズ対策政策研究事業「HIV 検査受検勧奨に関する研究」（研究代表者 今村顕史）と連携し、MSM 向けアプリを活用した HIV 検査受検勧奨の効果について調査を実施した。

2018 年 1 月 29 日～2 月 11 日の 2 週間、都内エリアの MSM 向けアプリにバナー広告を掲載し、クリックすると東京都南新宿検査・相談室の HP 内にその期間だけ設定した専用ページにリンクしネット予約のページにつながるよう設計した。バナー広告のクリック数は 1 日当たり 800 件、専用ページを通じての予約件数 65 件、そのうち受検者数は 49 件であった。ハイリスク者層に直接アプローチした対策が受検勧奨の強化につながるものの有効性等の検証を現在、行っているところである。

国内では、HIV 感染症の推定診断率は約 85% とされていることから、東京都としても、HIV 陽性者の早期発見のため、ハイリスク者層への効果的な検査受検勧奨をさらに進める。

文 献

- 1) アジア感染症対策プロジェクト HIV/AIDS 共同調査研究最終報告. 2018 年 2 月.